

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	46,838	49,026	93,522
経常利益	(百万円)	3,040	1,129	5,853
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,958	1,370	3,582
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45	1,321	1,169
純資産額	(百万円)	32,910	34,351	34,191
総資産額	(百万円)	82,449	94,397	88,818
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.19	16.24	42.43
自己資本比率	(%)	38.6	33.2	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,994	1,417	9,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	610	10,090	359
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,208	2,181	1,722
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	3,703	3,746	10,355

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.76	5.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第120期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年9月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（耐火物事業）

事業の内容について重要な変更はありません。

[主な関係会社の異動] 新規取得：TATA REFRACTORIES LIMITED

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。

（ファーンネス事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（セラミックス事業）

当社が営んでいた住宅用外壁材の製造販売に関する事業を平成23年4月1日付で積水ハウス株式会社に事業譲渡しました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（その他）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、後半において東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られました。しかし、前半において国内の生産活動が落ち込み、鉄鋼需要が減少した影響で、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.8%減の5,331万トンとなりました。

このような状況下、当社は、本年5月31日、インド最大手の耐火物メーカーTATA REFRACTORIES LIMITED(現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED(以下「TRL Krosaki」))の株式を取得し、子会社としました。同社の連結子会社化により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.7%増収の490億26百万円となりました。

損益については、原材料価格の上昇によるコスト増があり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ48.9%減益の16億65百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ62.8%減益の11億29百万円となりました。営業利益、経常利益の減少があったものの、特別利益として事業譲渡益の計上があり、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.0%減益の13億70百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の23円19銭から16円24銭となりました。

なお、TRL Krosakiのみなし取得日を第1四半期連結累計期間の末日としているため、当第2四半期連結会計期間より同社の四半期損益計算書を連結しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

TRL Krosakiの連結子会社化により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.2%増収の392億19百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増があり、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ53.4%減益の13億60百万円となりました。

[ファーネス事業]

前年同四半期連結累計期間に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.0%減収の61億84百万円となりました。売上高の減少により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ39.6%減益の97百万円となりました。

[セラミックス事業]

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡したことによる影響で、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.2%減収の27億33百万円となりました。

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を除いたセラミックス事業においては前年同四半期連結累計期間に比べ増収となり、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ101.5%増益の1億51百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%減収の4億91百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.2%減益の1億47百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.9%減収の3億97百万円、セグメント損失は7百万円（前年同四半期連結累計期間は21百万円セグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ66億8百万円減少し、37億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億17百万円（前年同四半期連結累計期間は19億94百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益22億4百万円、減価償却費19億72百万円、売上債権の減少額19億40百万円、仕入債務の減少額15億35百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は100億90百万円（前年同四半期連結累計期間は6億10百万円の収入）となりました。

主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出104億53百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は21億81百万円（前年同四半期連結累計期間は22億8百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額35億11百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億27百万円です。

(5) 従業員数

[連結会社の状況]

当第2四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED）の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、耐火物事業において1,308名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、耐火物事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しています。

これは、当第2四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED）の株式を取得し、新たに連結子会社に含めたことによるものです。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループのインドにおける製造販売会社であるTRL Krosakiの生産設備の能力増強投資を計画（投資予定金額約700百万インドルピー）しており、操業開始は平成25年9月を予定しています。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,456	4.89
株福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,249	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株	東京都港区浜松町2丁目11-3	955	1.05
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行株)	34-6, YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
東邦瓦斯株	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19-18	708	0.78
株安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	660	0.72
計	-	51,477	56.48

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株及び日本マスタートラスト信託銀行株の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,720,372株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.37%）があります。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,719,372株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.37%）です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,719,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,895,000	82,895	-
単元未満株式	普通株式 1,494,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式372株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,719,000	-	6,719,000	7.37
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
(株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,756,000	-	6,756,000	7.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	3,746
受取手形及び売掛金	23,041	23,531
商品及び製品	6,874	8,162
仕掛品	2,387	2,541
原材料及び貯蔵品	3,749	5,380
繰延税金資産	1,304	1,492
その他	2,570	2,175
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	50,283	47,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,265	36,353
減価償却累計額	24,129	25,014
建物及び構築物（純額）	11,135	11,338
機械装置及び運搬具	49,685	54,552
減価償却累計額	42,565	45,951
機械装置及び運搬具（純額）	7,119	8,601
工具、器具及び備品	3,840	4,239
減価償却累計額	3,063	3,401
工具、器具及び備品（純額）	776	838
土地	7,399	7,594
建設仮勘定	384	615
有形固定資産合計	26,815	28,988
無形固定資産		
のれん	12	7,182
その他	790	889
無形固定資産合計	802	8,071
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711	6,481
長期貸付金	365	292
繰延税金資産	360	628
その他	2,507	2,941
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	10,883	10,281
固定資産合計	38,501	47,342
繰延資産		
社債発行費	33	28
繰延資産合計	33	28
資産合計	88,818	94,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,861	16,960
短期借入金	2,402	7,235
未払法人税等	861	595
賞与引当金	2,201	2,357
工事損失引当金	1	-
その他	4,615	5,685
流動負債合計	26,943	32,834
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,433	10,602
繰延税金負債	1,230	1,025
退職給付引当金	391	556
役員退職慰労引当金	449	491
製品保証引当金	6	6
負ののれん	652	554
資産除去債務	25	25
その他	4,493	3,948
固定負債合計	27,682	27,210
負債合計	54,626	60,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	24,207	24,977
自己株式	1,560	1,562
株主資本合計	33,323	34,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	186
繰延ヘッジ損益	164	198
為替換算調整勘定	1,673	2,739
その他の包括利益累計額合計	264	2,751
少数株主持分	1,132	3,011
純資産合計	34,191	34,351
負債純資産合計	88,818	94,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,838	49,026
売上原価	37,417	40,563
売上総利益	9,421	8,462
販売費及び一般管理費	1 6,163	1 6,797
営業利益	3,258	1,665
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	56	63
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	-	19
その他	81	134
営業外収益合計	249	334
営業外費用		
支払利息	186	263
為替差損	103	420
持分法による投資損失	15	-
その他	161	187
営業外費用合計	467	870
経常利益	3,040	1,129
特別利益		
固定資産売却益	220	0
事業譲渡益	-	1,011
その他	45	88
特別利益合計	265	1,100
特別損失		
固定資産除却損	56	19
固定資産売却損	0	2
退職特別加算金	160	-
その他	47	4
特別損失合計	265	25
税金等調整前四半期純利益	3,041	2,204
法人税、住民税及び事業税	351	677
法人税等調整額	641	64
法人税等合計	992	742
少数株主損益調整前四半期純利益	2,048	1,462
少数株主利益	90	91
四半期純利益	1,958	1,370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,048	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,059
繰延ヘッジ損益	11	363
為替換算調整勘定	953	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	19	6
その他の包括利益合計	2,094	2,784
四半期包括利益	45	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	57	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,041	2,204
減価償却費	2,186	1,972
のれん償却額	30	102
負ののれん償却額	98	98
長期前払費用償却額	3	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	214	26
退職給付引当金の増減額（は減少）	50	73
その他の引当金の増減額（は減少）	75	17
受取利息及び受取配当金	68	82
支払利息	186	263
為替差損益（は益）	52	73
持分法による投資損益（は益）	15	19
有形固定資産除却損	56	19
有形固定資産売却損益（は益）	219	1
事業譲渡損益（は益）	-	1,011
売上債権の増減額（は増加）	2,906	1,940
たな卸資産の増減額（は増加）	1,043	852
仕入債務の増減額（は減少）	31	1,535
その他	650	321
小計	2,625	2,593
利息及び配当金の受取額	72	82
利息の支払額	194	265
特別退職金の支払額	299	-
法人税等の支払額	210	993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,376	1,477
有形固定資産の売却による収入	1,977	785
有形固定資産の除却による支出	67	26
無形固定資産の取得による支出	56	363
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	11	5
貸付金の回収による収入	122	32
事業譲渡による収入	-	1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,453
その他	25	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	10,090

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,126	3,511
長期借入れによる収入	5,132	-
長期借入金の返済による支出	4,300	105
預り敷金の返還による支出	649	694
自己株式の取得による支出	9	2
配当金の支払額	252	587
少数株主への配当金の支払額	-	199
その他	2	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320	6,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,258	10,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703	3,746

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めています。 また、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 190百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 52百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 289百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,388百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 180百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 34百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 292百万円</p> <p>(2) 下記会社の借入金について経営指導念書等を差し入れています。</p> <p>TRL CHINA LIMITED 金融機関からの借入金 944百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,233百万円 売掛債権譲渡高 924百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	166百万円	208百万円
のれん償却額	30百万円	102百万円
賞与引当金繰入額	619百万円	683百万円
退職給付費用	80百万円	131百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	62百万円
発送運搬費	1,043百万円	1,180百万円
役員報酬及び給与	1,291百万円	1,419百万円
研究費	638百万円	727百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,703百万円	3,746百万円
現金及び現金同等物	3,703百万円	3,746百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,963	7,827	3,115	500	46,407	431	46,838	-	46,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	35,022	7,827	3,115	500	46,466	431	46,897	58	46,838
セグメント利益	2,921	162	74	154	3,312	21	3,333	75	3,258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額 75百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,219	6,184	2,733	491	48,628	397	49,026	-	49,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	39,278	6,184	2,733	491	48,687	397	49,085	58	49,026
セグメント利益 又は損失()	1,360	97	151	147	1,757	7	1,749	84	1,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額 84百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円19銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,958	1,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,958	1,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,435	84,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。